

共同声明付属文書「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップのための日本とモンゴルの行動計画(2022-2031)」骨子

普遍的価値を共有する日モ両国で、①「人」を基盤とした関係と協力を強化し、②世界的な課題に取り組み、貢献していくために、両国が推進する具体的な協力を記載

I 政治・安全保障

1 政治

- 首脳往来・ハイレベル対話
- 議会間・議連間の交流の支援
- 当局間交流・協力の推進

2 外交

- 外務省間各種対話・協議の定期的実施
- 外交官交流事業を通じた外務省間の関係・協力強化
- モンゴルの第三の隣国政策支援(日米モンゴル協議の継続・定期的実施、第三の隣国へのアウトリーチ活動における協力)

3 安全保障・防衛

- 外交・防衛・安全保障当局間協議の定期的実施
- 防衛交流の拡大
- 防衛装備品・技術移転の実現 等

II 経済・経済協力

1 活力ある両国経済関係構築

- 両国の経済政策間の関連性の確保、及び互恵的な協力の拡大
- チンギスハーン国際空港の円滑な運営及び周辺の開発・発展に向けた協力

2 投資・ビジネス環境の整備

- 日・モンゴルEPAの着実な実施と活用
- ビジネス・投資環境の整備・改善
- 官民合同協議会の継続
- 進出日系企業への支援(含むモンゴルを試験場とする日本企業・研究所等の事業への支援)

3 モンゴル経済の多角化

- モンゴルの軽工業・農牧業の発展に向けた協力
- モンゴルのエネルギー事情に関する課題解決に向けた協力
- 大阪・関西万博を通じたモンゴルの対外発信協力 等

III 全ての基盤となる「人」への投資

1 将来の両国関係の担い手の創出、担い手への支援

- 青少年交流事業の継続・強化、ソフト面での交流促進
- モンゴルにおける日本語教育発展のための支援の継続
- 鉱業、観光、医療、農牧業、デジタル等の分野での人材育成支援等
- 「モンゴル・日本人材開発センター」を通じた産業人材育成支援・協力

2 文化芸術・教育・学術・スポーツ分野の協力・交流促進支援

- 工学系高等教育機関の機能強化・人材育成
- ワーキング・ホリデー制度導入検討開始

3 民間団体・地方自治体間の交流の更なる促進

- 地方自治体、民間団体及び民間人の交流の側面支援 等

IV グローバルな課題における協力

1 地域・国際場裡

- 安保理改革を含む国連の機能強化
- PKO分野における能力構築支援の継続・強化
- 北朝鮮情勢(拉致問題を含む)
- 核兵器のない世界に向けた「ヒロシマ・アクション・プラン」に沿った協力

2 気候変動・環境問題への取組強化

- 二国間クレジット制度(JCM)に基づく資金支援事業等の拡充実施及び新規事業の発掘
- 防災、気候変動・環境問題への取組(含む植林・植樹協力) 等